

浜松市行政経営計画

平成 27 年度評価及び平成 28 年度計画

平成 28 年 8 月



浜松市 総務部 政策法務課経営推進担当

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

目 次

| | | |
|-------|---|---|
| 第 1 章 | 平成 27 年度評価 | 1 |
| 1 | 進捗状況 | 1 |
| 2 | 主要な取組事項の進捗状況 | 2 |
| 2-1 | 行政区の再編に向けた検討 《企画課 取組番号 1001》 | 2 |
| 2-2 | 総人件費の削減 《人事課 取組番号 1002》 | 2 |
| 2-3 | 市民一人あたり市債残高の削減 《財政課 取組番号 2001》 | 3 |
| 2-4 | 公有財産の適正な管理と総量縮減 《アセットマネジメント推進課 取組番号 3001》 | 4 |
| 2-5 | 市が保有すべき借地の整理と解消 《アセットマネジメント推進課 取組番号 3002》 | 5 |
| 2-6 | 外郭団体の経営健全化 《政策法務課 取組番号 4001》 | 5 |
| 第 2 章 | 平成 28 年度計画 | 6 |
| 1 | 取組事項の見直し | 6 |
| 2 | 新たな取組事項の追加 | 6 |
| 3 | 財政的効果 | 7 |
| 4 | 今後の進行管理 | 7 |

第 1 章 平成27年度評価

行政経営計画（平成27年度～30年度）の平成27年度評価は、次のとおりです。

1 進捗状況

行政経営計画の取組事項15件における進捗状況について、進行管理をする上で最も重要な指標を基に定量的な評価を行いました。

平成27年度の進捗状況は、取組事項15件すべてが概ね計画通りに進んでいます。進捗状況の内訳は、表1のとおりです。

平成27年度の財政的効果は、表2のとおり、39.6億円となり、計画値を上回りました。また、財政的効果の高い取組事項は、表3のとおりです。

表 1 平成 27 年度の進捗状況

| 進捗状況 | 取組事項 | |
|------------------------------------|------|--------|
| | 件数 | 割合 |
| 計画よりも進んでいる（計画値に対し実績値が 110%超） | 0 件 | 0.0% |
| 計画通り進んでいる（計画値に対し実績値が 95%以上 110%以下） | 15 件 | 100.0% |
| 計画よりも遅れている（計画値に対し実績値が 95%未満） | 0 件 | 0.0% |
| 合 計 | 15 件 | 100.0% |

表 2 平成 27 年度の財政的効果

| | 計画値 | 実績値 | 増減 |
|-----|---------|---------|--------|
| 効果額 | 34.9 億円 | 39.6 億円 | 4.7 億円 |

表 3 財政的効果の高い取組事項

| 取組番号 | 取組事項 | 実施課 | 効果額 | 根拠 |
|------|----------|-------|---------|---------------------|
| 1002 | 総人件費の削減 | 人事課 | 15.0 億円 | 総人件費の削減に伴う支出の減 |
| 2002 | 市税収入率の向上 | 税務総務課 | 15.0 億円 | 市税現年度分収入率の向上に伴う収入の増 |

2 主要な取組事項の進捗状況

主要な取組事項の進捗状況は、次のとおりです。

2-1 行政区の再編に向けた検討 <<企画課 取組番号 1001>>

➤ 目的及び取組内容

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

➤ 指標

| 成果指標 | | H27 | H28 |
|------|----|--------------|-------------------------------------|
| 進捗状況 | 計画 | 25% 工程表作成 | 50% これまでの検証・総括 今後のサービスのあり方の提示 |
| | 実績 | 25% | |

➤ 進捗等

| 進捗 | 進捗状況・成果 | 次年度への展開 |
|------|---|---|
| 計画通り | 市議会と議論を重ね、「区制度検討に係る工程表」を作成し、4月1日付けで市ホームページに掲載するとともに、広報はままつ2016年4月号にて公表した。 | 工程表に基づく議論を進めるとともに、区政だよりや市ホームページを通じて積極的な情報発信を行う。 |

2-2 総人件費の削減 <<人事課 取組番号 1002>>

➤ 目的及び取組内容

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の削減に取り組み、総人件費を削減する（平成32年度において平成25年度(56,644百万円)対比10%減）。

平成27年度に新たな定員適正化計画を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、平成32年度の目標値は定員5,091人、総人件費51,745百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこととした。

➤ 指標

| 成果指標 | | H27 | H28 |
|---------|----|------------|------------|
| 総人件費 | 計画 | 55,559 百万円 | 54,772 百万円 |
| | 実績 | 55,116 百万円 | |
| 行動指標 I | | H27 | H28 |
| 職員定数 | 計画 | 5,421 人 | 5,391 人 |
| | 実績 | 5,421 人 | |
| 行動指標 II | | H27 | H28 |
| 時間外勤務 | 計画 | 430,900 時間 | 428,400 時間 |
| | 実績 | 452,675 時間 | |

➤ 進捗等

| 進捗 | 進捗状況・成果 | 次年度への展開 |
|------|--|---|
| 計画通り | <ul style="list-style-type: none"> ・総人件費は、前年度対比で約 15 億円を削減し、計画値を達成した。 ・主な削減要因は、50 人の定数削減や退職手当支給率の引下げ（定年退職での最高支給率：52.44 月分→49.59 月分）によるものである。 ・時間外勤務については、縮減の指導啓発を行うとともに、時間外勤務の多い所属（56 課）にヒアリングシートの作成や必要に応じた助言・指導を行ってきたが、法改正への対応や対象者増による福祉関係事務の増加、土木業務における橋梁等の点検や国との調整等により計画値を達成することができなかった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月に完成した定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。 ・時間外勤務の多い所属に対しては、積極的に関与し助言・指導を行うとともに、夕礼の実施により時間外勤務の縮減を図っていく。 |

2-3 市民一人あたり市債残高の削減 ‹‹財政課 取組番号 2001››

➤ 目的及び取組内容

中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高を削減する。

➤ 指標

| 成果指標 | | H27 | H28 |
|--------------------|----|-----------------------|------------------------|
| 市民一人あたり市債残高 | 計画 | 602 千円 | 601 千円 |
| | 実績 | 589 千円 | |
| 参考指標 | | H27 | H28 |
| 総市債残高 (対前年度増減額) | 計画 | 4,862 億円 (▲94 億円) | 4,849 億円 ※ (▲13 億円) |
| | 実績 | 4,755 億円 (▲149 億円) | |

※県から債務継承する西遠流域下水道分 120 億円を含む。

➤ 進捗等

| 進捗 | 進捗状況・成果 | 次年度への展開 |
|------|---------------------------------|--|
| 計画通り | 平成 27 年度末市民一人あたり市債残高は、計画値を達成した。 | 中期財政計画目標値である、平成 36 年度末市民一人あたり市債残高 550 千円以下に向け、規律ある財政運営を継続する。 |

2-4 公有財産の適正な管理と総量縮減 ‹‹アセットマネジメント推進課 取組番号 3001››

➤ 目的及び取組内容

持続可能な行財政運営を実現するため公共施設等総合管理計画に基づき公有財産の最適化を図る。

➤ 指標

| 成果指標 | | H27 | H28 |
|---|----|-------|------------------------------|
| 公共施設等総合管理計画の策定と充足率（将来の改修・更新経費試算値に対する投資実績額の割合） | 計画 | 計画策定 | ハコモノ資産 65.0% インフラ資産 54.0% |
| | 実績 | 計画策定済 | |

※公共施設等総合管理計画策定時 ハコモノ資産 64.1%、インフラ資産 52.7%

➤ 進捗等

| 進捗 | 進捗状況・成果 | 次年度への展開 |
|------|-------------------------------|----------------|
| 計画通り | 浜松市公共施設等総合管理計画を策定し、目標値を明確化した。 | 計画に従い取り組みを進める。 |

2-5 市が保有すべき借地の整理と解消 《アセットマネジメント推進課 取組番号 3002》

➤ 目的及び取組内容

本来市が所有すべき借地を取りまとめ、購入又は返還により借地の整理と解消を図る。

➤ 指標

| 成果指標 | | H27 | H28 |
|----------|----|--------|--------|
| 借地料削減額 ※ | 計画 | 0.2 億円 | 0.2 億円 |
| | 実績 | 0.2 億円 | |

※施設存続不透明な借地や費用対効果の少ない借地を除く。

➤ 進捗等

| 進捗 | 進捗状況・成果 | 次年度への展開 |
|------|---|---|
| 計画通り | 平成 27 年度取り組みの結果、以下の成果をあげた。 計 20 百万円（内訳：購入 14 百万円、返還 5 百万円、見直し 1 百万円） | <ul style="list-style-type: none"> 購入対象施設の優先順位の見直しを行う。 借地上の廃止施設を優先して解体する。 |

2-6 外郭団体の経営健全化 《政策法務課 取組番号 4001》

➤ 目的及び取組内容

浜松市外郭団体（全 14 団体）の経営健全化に向けた取り組みを支援する。

➤ 指標

| 成果指標 I | | H27 | H28 |
|---------------------------|----|-------|-------|
| 市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体 | 計画 | 14 団体 | 14 団体 |
| | 実績 | 13 団体 | |
| 成果指標 II | | H27 | H28 |
| 経常収支が黒字の外郭団体 ※ | 計画 | 12 団体 | 13 団体 |
| | 実績 | 13 団体 | |

※構造的な赤字体質でない団体をいう。

➤ 進捗等

| 進捗 | 進捗状況・成果 | 次年度への展開 |
|------|--|--|
| 計画通り | <ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体に対するヒアリングや意見交換等を随時実施し、コミットメントに記載された取り組み及び収支状況について、年度目標の達成に向けた進捗状況の確認・助言等を行った。 ・平成 27 年度に数値目標等を設定していたコミットメント全 32 件のうち 31 件（96.88%）が当初の数値目標等を達成しており、全体として、取り組みは順調に進んでいると評価している。 ・経営改革アクションプランにより積極的に経営に関与しなければならない当期純利益・当期一般正味財産増減が赤字の団体は 1 団体（社会福祉協議会）のみで、市としては、当初の計画どおり、外郭団体の経営改善に係る適切な関与を実施できていると評価している。 | <ul style="list-style-type: none"> ・コミットメントの進捗状況を確認し、遅延している取り組みがあれば、ヒアリング実施時等において、改善に向けた助言等を行う。 ・経営改善に向けた取り組みを実施している外郭団体については、経営改革の取り組みに向けた進捗状況の把握や新たな課題等への対応などについて、随時市として必要な関与を実施する。 ・現コミットメント（計画期間：平成 26 年度～28 年度）は本年度をもって終了することから、新たな外郭団体関与の仕組みについて、年度内に検討・策定し、次年度以降、実施していく。 |

第 2 章 平成28年度計画

1 取組事項の見直し

平成 28 年度計画は、行政経営計画の更なる効率的、効果的な実施に当たり、担当課へのヒアリングを通じて、目的を達成するための成果・行動指標との連動性について再確認を行うとともに、新たに策定した個別計画の内容を反映させました。

また、重要な行財政改革の取り組みは、進捗状況の確認を行い、平成 28 年度から、新たに 2 つの取り組みを追加し、全体で 17 件の取り組みについて進行管理を実施します。

2 新たな取組事項の追加

平成 28 年度計画から、新たに追加する取組事項は、次表のとおりです。

表 4 新規に追加する取組事項

| No | 取組番号 | 取組事項 | 実施課 | 目的及び取組内容 |
|----|------|-----------------------|--------|--|
| 1 | 4003 | 新清掃工場及び新破碎処理センターの施設整備 | 廃棄物処理課 | 浜松市の一般廃棄物を安全・安定的に処理する新しいごみ処理施設について、効果的・効率的な整備・運営を行うため、民間活力を導入する。 |
| 2 | 5004 | 学校事務業務の効率化 | 教職員課 | 県から市へ教職員の給与負担等が移譲されることを契機に、各学校の教職員の担う学校事務業務について、学校事務センターを設置し、集約化を図る。 |

3 財政的効果

平成 28 年度の財政的効果額は、取組番号 2002「市税収入率の向上」について、次期アクションプランを策定中であり、指標や目標値が未確定で算出できないことから、次期アクションプランが完成し、公表された後に算出することとします。

4 今後の進行管理

平成 28 年度計画の進捗状況の確認については、昨年度同様、上半期及び年度末の年 2 回の実施を予定していますが、事業の進捗や環境の変化に呼応して、柔軟に見直しを図り、計画に反映させることで、不断の確認、修正を行い、更なる行財政改革の推進を図ります。

平成 28 年度上半期以降のスケジュールは、次のとおりです。

